Works flash

リクルートワークス研究所
〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
リクルートGINZA8ビル
株式会社リクルート
所長 大久保 幸夫

2018.4.26

第35回 ワークス大卒求人倍率調査

（2019年卒）

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村吉弘）の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2019年3月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

【大卒求人倍率1.88倍】 倍率7年連続上昇、38.1万人未充足

－ 中小企業は過去最高*1 の9.91倍となり、採用難が加速 －

来春2019年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.88倍と、前年の1.78倍より0.10ポイント上昇。

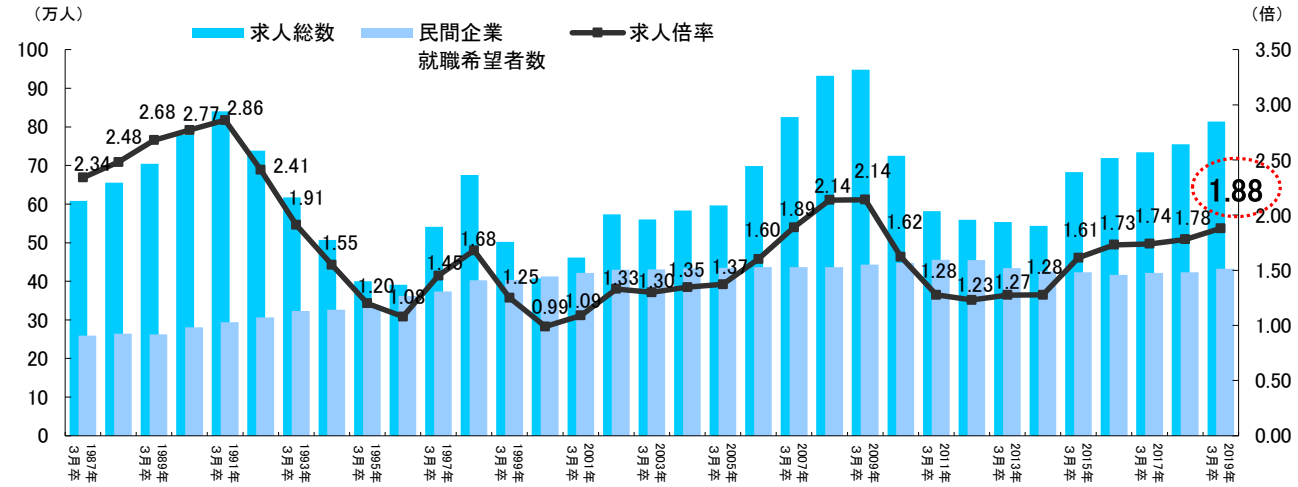
全国の民間企業の求人総数は、前年の75.5万人から81.4万人へと5.8万人増加（対前年増減率は+7.7%）。学生の民間企業就職希望者数は、前年42.3万人とほぼ同水準の43.2万人（対前年増減率は+2.1%）。求人に対して、38.1万人の人材不足。（詳細4ページ）

従業員規模別に見ると、300人未満企業（中小企業）では9.91倍と、前年の6.45倍から+3.46ポイントと大きく上昇し、過去最高*1。5,000人以上では0.37倍と、前年の0.39倍から−0.02ポイント低下。従業員規模間の倍率差は拡大。

業種別に見ると、流通業は12.57倍と、前年の11.32倍より+1.25ポイント上昇。建設業は9.55倍と、前年の9.41倍より+0.14ポイント上昇。（詳細2ページ）

*1：比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より集計を開始。

■求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

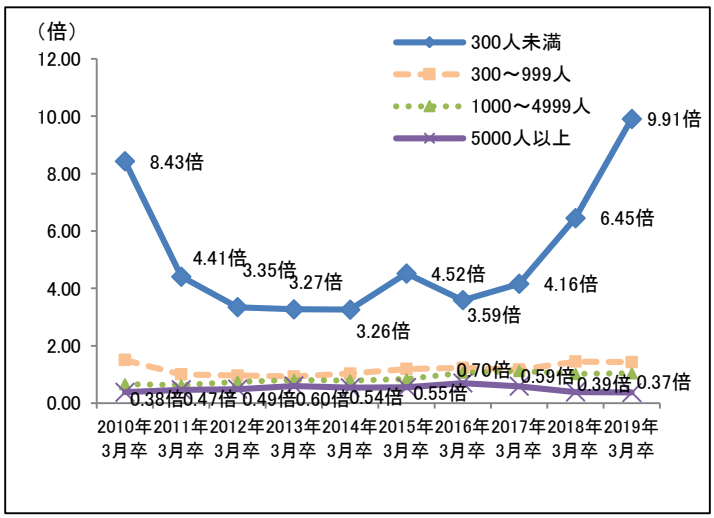


お問い合わせ先
株式会社リクルート リクルートワークス研究所 古屋 星斗
e-mail：works_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

【解説】　300人未満企業、建設業・流通業の求人倍率過去最高*2 従業員規模間・業種間の倍率差が拡大

2019年3月卒の求人倍率を従業員規模別に見ると、300人未満企業では9.91倍と、前年より+3.46ポイント上昇し、過去最高*2となった。一方、5,000人以上企業では0.37倍と過去最低*2。従業員規模が小さい企業ほど採用が難しい状況が顕著。また、300人未満企業では、求人に対して41.6万人の人材不足。前年の36.0万人から不足数が大きく増加した。

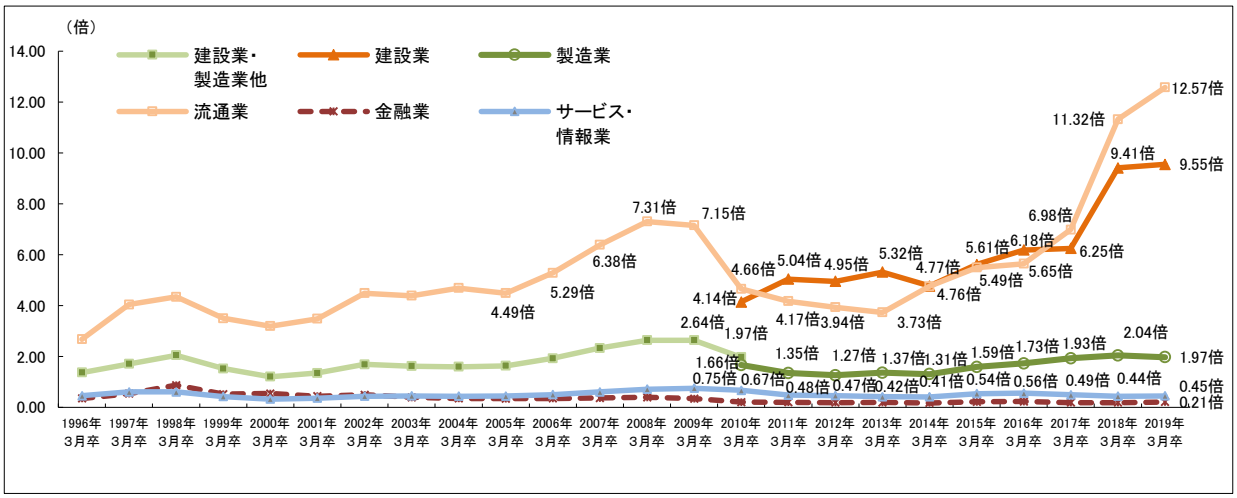
図1　従業員規模別　求人倍率の推移（詳細5ページ）



業種別に見ると、流通業は12.57倍と前年の11.32倍より+1.25ポイント上昇、建設業は9.55倍と、前年の9.41倍より+0.14ポイント上昇し、ともに過去最高*2となった。

*2：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別は2010年3月卒より、業種別は1996年3月卒（建設業は2010年3月卒）より集計を開始

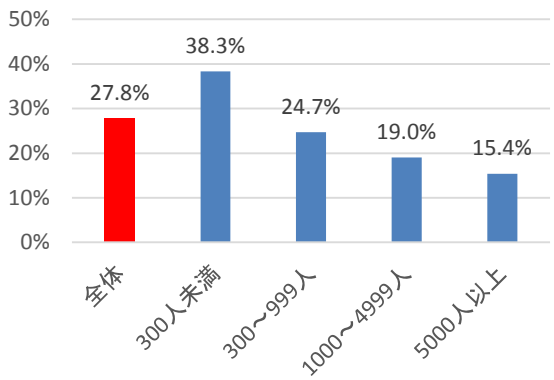
図2　業種別　求人倍率の推移（詳細7ページ）



【トピックス】
通年採用の実施予定企業は全体の27.8%

2019年卒の新卒採用において「通年採用の実施」を予定している企業は全体で27.8%。300人未満企業の実施率（38.3%）が、300人以上の規模の企業の実施率を大きく上回った。従業員規模が小さい企業ほど人材確保が困難なため、時期を限定せずに採用活動を行っている傾向があると言える。

図3　通年採用の実施予定率（2019年卒採用）



注）今回調査において、新卒採用を実施している企業について集計

(C)2018 Recruit Co.,Ltd. Recruit Works Institute All Rights Reserved.

【目次】

調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
大卒求人倍率の定義・・・・・・・・・・・・・・3

全体　データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
参考：
従業員規模別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5～6
業種別・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7～8
新卒採用における人員確保状況、1社あたりの平均新卒採用人数・女性比率等・・・9

推計方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
業種5区分の内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・11

【調査概要】

調査目的：2019年3月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

【企業】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
6,997社

調査項目：2019年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2018年2月9日～3月16日

回収社数：4,266社（回収率61.0%）

回収方法：電話・FAXにて回収

【学生】

調査対象：2019年3月卒業予定の大学生・大学院生

※詳細は10ページを参照

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率（以下求人倍率）とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したもの

求人倍率＝求人総数÷民間企業就職希望者数

注）求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料10ページに記載

(C)2018 Recruit Co.,Ltd. Recruit Works Institute All Rights Reserved.

【全体】

■求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

	1987年3月卒	1988年3月卒	1989年3月卒	1990年3月卒	1991年3月卒	1992年3月卒	1993年3月卒	1994年3月卒	1995年3月卒	1996年3月卒	1997年3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	－	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	－	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	－	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	－	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

(C)2018 Recruit Co.,Ltd. Recruit Works Institute All Rights Reserved.

参考【従業員規模別】

従業員規模2区分の集計は1996年3月卒より、4区分の集計は2010年3月卒より実施。

従業員規模4区分の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員300人未満企業」の求人総数は46.3万人と、前年より3.7万人の増加（+8.8%）。一方、民間企業就職希望者数は4.7万人となり、前年より1.9万人の減少（−29.2%）。求人倍率は、前年より3.46ポイント上昇の9.91倍となっている。

「従業員300～999人企業」の求人総数は15.6万人と、前年より1.0万人の増加（+6.8%）。一方、民間企業就職希望者数は10.9万人と、前年より0.8万人の増加（+8.3%）。求人倍率は、前年より0.02ポイント低下の1.43倍となっている。

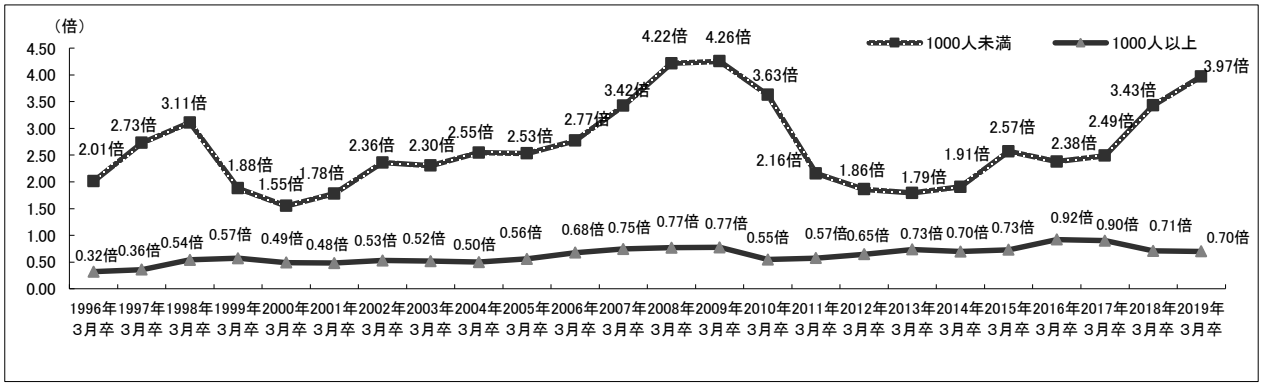
「従業員1000～4999人企業」の求人総数は14.3万人と、前年より8,600人の増加（+6.4%）。一方、民間企業就職希望者数は13.8万人となり、前年より5,300人の増加（+4.0%）。求人倍率は前年より0.02ポイント上昇の1.04倍となっている。

「従業員5000人以上企業」の求人総数は5.1万人と、前年より2,500人の増加（+5.1%）。一方、民間企業就職希望者数は13.9万人となり、前年より1.5万人の増加（+11.8%）。求人倍率は前年より0.02ポイント低下の0.37倍となっている。

■従業員規模4区分　求人倍率の推移

	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍

■従業員規模（2区分：1000人未満、1000人以上）別　求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍

求人倍率	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
全体	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
1000人未満	4.22倍	4.26倍	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍
1000人以上	0.77倍	0.77倍	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍

(C)2018 Recruit Co.,Ltd. Recruit Works Institute All Rights Reserved.

参考【従業員規模別】 集計は2010年3月卒より実施

■従業員規模（詳細）別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

300人未満	【300人未満】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
	求人総数（A）	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900
	対前年増減数	－	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300
	対前年増減率	－	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%
	民間企業就職希望者数（B）	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700
	対前年増減数	－	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300
	対前年増減率	－	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%
	過不足数（B−A）	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

300～999人	【300～999人】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
	求人総数（A）	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200
	対前年増減数	－	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000
	対前年増減率	－	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%
	民間企業就職希望者数（B）	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100
	対前年増減数	－	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400
	対前年増減率	－	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%
	過不足数（B−A）	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

1000～4999人	【1000～4999人】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
	求人総数（A）	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000
	対前年増減数	－	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600
	対前年増減率	－	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%
	民間企業就職希望者数（B）	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600
	対前年増減数	－	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300
	対前年増減率	－	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%
	過不足数（B−A）	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

5000人以上	【5000人以上】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
	求人総数（A）	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400
	対前年増減数	－	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500
	対前年増減率	－	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%
	民間企業就職希望者数（B）	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800
	対前年増減数	－	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600
	対前年増減率	－	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%
	過不足数（B−A）	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400

注）2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

(C)2018 Recruit Co.,Ltd. Recruit Works Institute All Rights Reserved.

参考【業種別】

業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施。

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「建設業」の求人総数は9.0万人と、前年より1,300人の増加（+1.5%）。一方、民間企業就職希望者数は9,400人と、前年と変わらなかった。求人倍率は、前年より0.14ポイント上昇の9.55倍となっている。

「製造業」の求人総数は27.9万人と、前年より1.4万人の増加（+5.3%）。一方、民間企業就職希望者数は14.2万人と、前年より1.2万人の増加（+8.8%）。求人倍率は、前年より0.07ポイント低下の1.97倍となっている。

「流通業」の求人総数は34.2万人と、前年より4.0万人の増加（+13.1%）。一方、民間企業就職希望者数は2.7万人と前年より500人の増加（+1.9%）。求人倍率は12.57倍と、前年より1.25ポイント上昇している。

「金融業」の求人総数は1.1万人と、前年とほぼ同水準（100人の増加、+0.9%）。一方、民間企業就職希望者数は5.3万人と、前年より5,700人の減少（−9.8%）。求人倍率は、前年と同水準の0.21倍となっており、前年より0.02ポイント低下している。

「サービス・情報業」の求人総数は9.2万人と、前年より3,300人の増加（+3.7%）。一方、民間企業就職希望者数は20.2万人と前年より2,700人増加（+1.4%）。求人倍率は前年より0.01ポイント上昇の0.45倍となっている。

■業種別求人倍率の推移

求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍

求人倍率	2008年3月卒	2009年3月卒	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
全体	2.14倍	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
建設業・製造業他	2.64倍	2.64倍	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)
建設業	−	−	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍
製造業	−	−	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍
流通業	7.31倍	7.15倍	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍
金融業	0.39倍	0.35倍	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍
サービス・情報業	0.72倍	0.75倍	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍

注）2010年3月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

(C)2018 Recruit Co.,Ltd. Recruit Works Institute All Rights Reserved.

参考【業種別】 業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施。

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

建設業

【建設業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
求人総数（A）	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800
対前年増減数	－	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300
対前年増減率	－	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%
民間企業就職希望者数（B）	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400
対前年増減数	－	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0
対前年増減率	－	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%
過不足数（B−A）	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

製造業

【製造業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
求人総数（A）	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400
対前年増減数	－	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100
対前年増減率	－	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%
民間企業就職希望者数（B）	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600
対前年増減数	－	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500
対前年増減率	－	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%
過不足数（B−A）	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

流通業

【流通業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
求人総数（A）	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900
対前年増減数	▲75,700	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600
対前年増減率	▲21.0%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%
民間企業就職希望者数（B）	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200
対前年増減数	+10,800	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500
対前年増減率	+21.4%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%
過不足数（B−A）	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

金融業

【金融業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
求人総数（A）	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900
対前年増減数	▲5,000	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100
対前年増減率	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%
民間企業就職希望者数（B）	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500
対前年増減数	+10,800	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700
対前年増減率	+20.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%
過不足数（B−A）	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600

求人総数および民間企業就職希望者数：（人）

サービス・情報業

【サービス・情報業】	2010年3月卒	2011年3月卒	2012年3月卒	2013年3月卒	2014年3月卒	2015年3月卒	2016年3月卒	2017年3月卒	2018年3月卒	2019年3月卒
求人総数（A）	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500
対前年増減数	▲23,300	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300
対前年増減率	▲17.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%
民間企業就職希望者数（B）	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500
対前年増減数	▲13,700	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700
対前年増減率	▲7.9%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%
過不足数（B−A）	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000

注）「建設業・製造業他」、および、2009年3月卒以前のデータはリクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

(C)2018 Recruit Co.,Ltd. Recruit Works Institute All Rights Reserved.

参考【新卒採用における人員確保状況（2018年卒実績）】

2018年卒の新卒採用において必要な人数を「確保できた、できる予定」の企業は、全体で61.0%となっており、「確保できなかった、できない予定」の企業の38.8%を上回っている。

確保できた企業の割合から、確保できなかった企業の割合を引いた“新卒採用確保D.I.”を見ると、300人未満企業は+6.7%ポイントとなっており、他の従業員規模の企業と比較すると低い水準となっている。また、業種別では、金融業（+46.2%ポイント）、製造業（+27.9%ポイント）といった業種で高く、建設業（−15.8%ポイント）において低い水準にある。

■新卒採用における人員確保状況（2018年卒採用実績）

（%）

		確保できた、できる予定	確保できなかった、できない予定	その他	無回答	新卒採用確保D.I.（「確保できた」−「確保できなかった」）（%ポイント）
全　体		61.0	38.8	0.1	0.1	+22.2
規模別	300人未満	53.3	46.6	0.1	−	+6.7
	300人～999人	61.1	38.7	0.2	−	+22.4
	1000人～4999人	69.1	30.7	0.1	0.1	+38.4
	5000人以上	67.5	32.1	−	0.5	+35.4
業種別	建設業	42.1	57.9	−	−	−15.8
	製造業	63.9	36.0	0.2	−	+27.9
	流通業	56.3	43.5	−	0.2	+12.8
	金融業	72.9	26.7	0.4	−	+46.2
	サービス・情報業	61.9	37.9	0.1	0.1	+24.0

参考【1社あたりの平均新卒採用人数・女性比率等（2018年卒実績）】

2018年卒の新卒採用実績について、全体で1社あたりの大学・大学院卒の採用数は0.68人。うち0.26人は女性、その構成比率は38.2%であった。

女性比率を従業員規模別に見ると、300人未満企業が43.9%と最も高く、規模が小さくなるにつれて高くなる傾向がある。また、業種別では、サービス・情報業（44.4%）、金融業（44.3%）といった業種で高く、他方、建設業（17.9%）において低い値となっており、業種別の女性の採用数割合に差が大きく出ている。

■1社あたりの平均新卒採用人数（2018年卒採用実績）

（人）

		大学・大学院卒（全体）	うち女性	【参考】女性比率	うち既卒者	うち外国人
全　体		0.68	0.26	38.2%	0.02	0.01
規模別	300人未満	0.30	0.13	43.9%	0.01	0.01
	300人～999人	11.41	4.00	35.1%	0.18	0.18
	1000人～4999人	36.17	12.43	34.4%	0.38	0.55
	5000人以上	124.86	37.25	29.8%	1.16	1.56
業種別	建設業	0.28	0.05	17.9%	0.00	0.00
	製造業	0.80	0.24	30.0%	0.01	0.03
	流通業	0.61	0.25	41.0%	0.02	0.01
	金融業	2.03	0.90	44.3%	0.03	0.00
	サービス・情報業	0.72	0.32	44.4%	0.02	0.02

注）従業員規模によってウェイトバックした値を記載

(C)2018 Recruit Co.,Ltd. Recruit Works Institute All Rights Reserved.

【推計方法】

■求人総数

求人総数の推計の仕方は、以下の2種類を実施している。

①集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサス－基礎調査」（総務省統計局平成26年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサス－基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた757,365社にウェイトバックしている。

②今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率から、求人総数を推計。

推計した①②の結果から、ワークス研究所にて、各指標などを参考に総合的な判断をしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査報告書」より、

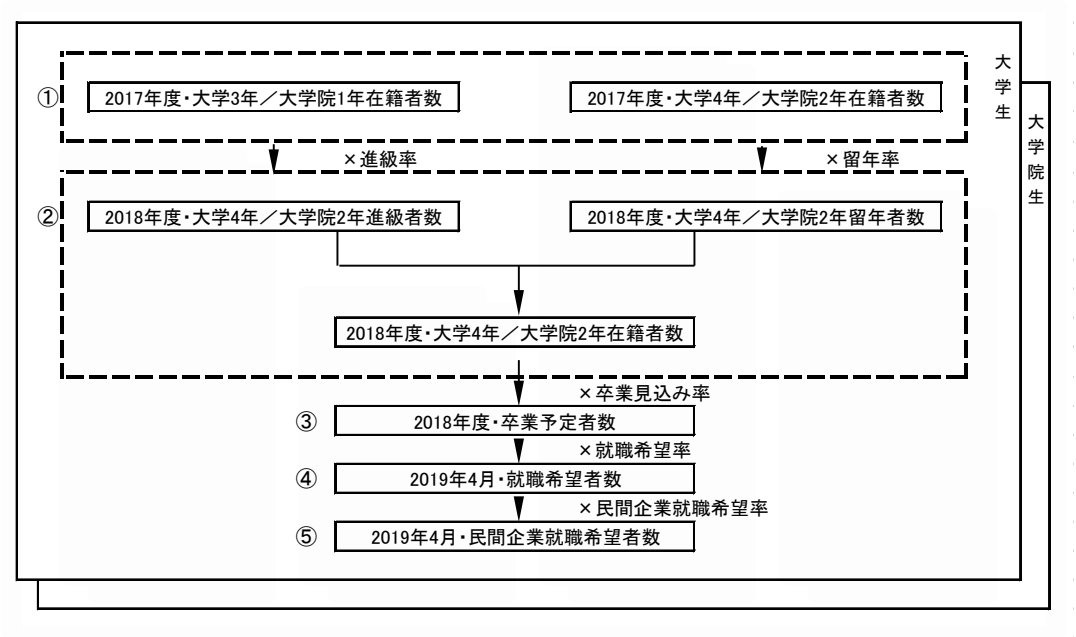
①2017年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2017年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2018年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計。

②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、

③2018年度・卒業予定者数

④2019年4月・就職希望者数

⑤2019年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。



■従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2019年3月卒業予定者を対象とした「就職に関するアンケート」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：リクナビ2019会員より募集したアンケートモニタ
（大学卒業予定者：調査時3年生対象、大学院修了予定者：調査時1年生対象）
集計サンプル数：大学生 783人　大学院生 347人
調査期間：2018年3月1日～3月12日
調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った
推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計　（民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）
②業種別就職希望者数の推計　（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）
※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

(C)2018 Recruit Co.,Ltd. Recruit Works Institute All Rights Reserved.

【業種5区分の内訳】

＜建設業＞

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 （大工、とび、左官、石工など）

＜製造業＞

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

＜流通業＞

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店（複合）
専門店（洋装品・呉服）
専門店（自動車関連）
専門店（電気製品）
専門店（カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器　その他）

＜金融業＞

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融（投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融　その他）

＜サービス・情報業＞

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業　（ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など）
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 （映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業）
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業　（法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど）
その他の事業サービス業　（理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業）
その他のサービス業　（自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など）

(C)2018 Recruit Co.,Ltd. Recruit Works Institute All Rights Reserved.